



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 吉川 勝久

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6810

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期第1四半期 | 11,736 | 3.3 | △2,444 | — | △2,329 | — | △2,527 | — |
| 23年12月期第1四半期 | 11,358 | △10.9 | △2,417 | — | △2,244 | — | △2,501 | — |

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △1,922百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △2,236百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期第1四半期 | △26.65 | — |
| 23年12月期第1四半期 | △26.37 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期第1四半期 | 86,879 | 1,004 | 1.1 | 9.89 |
| 23年12月期 | 92,763 | 2,927 | 3.1 | 30.08 |

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 937百万円 23年12月期 2,852百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年12月期 | — | — | — | — | — |
| 24年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 28,600 | 15.9 | △1,900 | — | △1,900 | — | △2,100 | — | △22.14 |
| 通期 | 64,000 | 13.2 | 2,000 | 76.6 | 2,000 | 57.4 | 1,600 | 124.9 | 16.87 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年12月期1Q | 96,175,121 株 | 23年12月期 | 96,175,121 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期1Q | 1,347,440 株 | 23年12月期 | 1,345,249 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年12月期1Q | 94,828,672 株 | 23年12月期1Q | 94,837,471 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 2 |
| (2) 追加情報 | 2 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) セグメント情報等 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、緩やかな回復傾向を示しております。旅行業界におきましては、原油価格の高騰や欧州債務問題等の不安材料があるものの、海外旅行を中心に旅行需要は回復の兆しを見せております。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、事業構造の改革に基づく施策を鋭意進めております。団体旅行事業におきましては、重要顧客の新たな需要開拓や全国持回り型イベント等の獲得に向けて、全国横断型組織の強みを生かした営業活動を展開しております。また、個人旅行事業におきましては、Web専用商品について質量ともに一層充実させるとともに、店舗向けの高付加価値商品の販売を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は前年同期に比較して3.3%増の117億36百万円、営業損失は24億44百万円（前年同期 営業損失24億17百万円）、経常損失は23億29百万円（前年同期 経常損失22億44百万円）、四半期純損失は25億27百万円（前年同期 四半期純損失25億1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、現金及び預金は増加したものの、預け金、受取手形及び営業未収金等の減少により86,879百万円（前連結会計年度末は92,763百万円）となり、負債合計は、預り金は増加したものの、団体前受金、未精算旅行券、営業未払金等の減少により85,874百万円（前連結会計年度末は89,835百万円）となりました。また、純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により1,004百万円（前連結会計年度末は2,927百万円）となり、この結果、自己資本比率は1.1%（前連結会計年度末は3.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成24年2月17日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において25億27百万円の四半期純損失を計上し、依然として純資産が脆弱な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を改善するにあたり、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の継続的な推進によりさらに収支の改善を図ると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、30億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

① 事業構造改革の実施

当社は安定した収益基盤確立のための事業構造改革として、100%子会社の株式会社近畿日本ツーリスト東北、株式会社近畿日本ツーリスト中国四国および株式会社近畿日本ツーリスト商事を設立し、本年1月に東北地区、中国四国地区の旅行事業および商事事業をそれぞれ新会社に移管いたしました。

北海道地区、九州地区の団体旅行事業につきましては、すでに平成22年1月に連結子会社である株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州に移管しておりますが、これに加え同地区の個人旅行事業につきましても、本年1月にそれぞれ両社に移管いたしました。

あわせて、当社の連結子会社である株式会社KNTツールの東北および中国四国地区の店頭販売事業につきましても、本年1月に各地域旅行会社に移管いたしました。

この結果、当社は東名阪（東京・名古屋・大阪）地区の旅行事業に集中し、グループ全体としては、地域特性や事業形態に合わせた運営による各社の自立経営を基盤に利益の最大化を図ってまいります。

② 販売構造の革新

(イ) 団体旅行事業

団体旅行事業においては、事業構造改革の一環として、本年1月に従来の団体旅行部門にスポーツや地域誘客といった専門ノウハウを加え、新たな「団体旅行事業本部カンパニー」を設置いたしました。組織再編により統合した各組織の情報やノウハウを全国的に共有化し営業力の強化を推し進めております。

(a) 大都市を中心とした法人・団体等への提案型営業の拡大を図るとともに、成長分野として強化しているMICE市場（「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会）については全国横断的な営業活動を積極的に展開しております。

(b) 教育分野においては、当社の強みである修学旅行の取扱い拡大はもとより、スポーツ・文化イベント関連旅行の需要開拓を強化しております。

(c) 東京マラソンや関西3都マラソンなどの大型市民マラソンやロンドンオリンピック応援ツアーの取扱いなど、大型スポーツイベント関連需要への積極的な営業展開に加え、スポーツを切り口とした地域誘客・コンサルティング業務等への取組みをさらに強化してまいります。

(ロ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売の大幅な販売拡大により直販比率を向上し、収益性を高めてまいります。また、本年1月から個人旅行事業本部カンパニーに提携販売部門を統合し、「商品の企画と販売」「店舗販売とWeb販売」の一体運営を強化しております。

(a) 店頭とWebの垣根を越えた共通の新会員組織を下期から発足させる予定で進めており、より一層の会員サービスの充実により新規お客様の獲得とリピート率の向上を実現してまいります。

(b) Web販売の拡大においては、平成23年度に大きく販売を伸ばした海外Web専用商品「クリッキー」をさらに強化し、新たな方面の商品を順次投入してまいります。国内旅行商品につきましては宿泊専用商品「Eクーポン」に加え、宿泊・ツアー型商品「Eパッケージ」の販売が好調に推移しており、さらなる拡大を図ります。また、スマートフォン用のアプリケーションを開発し、その特性に合わせた短いサイクルかつ多品種の専用商品を充実させてまいります。

(c) 海外主力商品「ホリデイ」は、ハワイのホノルルでの乗り放題バスの導入など、業界初となる企画プランを新たに販売するなど商品ラインナップの充実を進めております。国内主力商品「メイト」は、株式会社日本旅行との共同開発商品「き・ら・り北海道」やチャーター機・貸切列車の利用による商品の開発など、新たな切り口の企画商品を販売展開しております。

(d) 店舗販売においては、店舗のお客さまへのコンサルティング機能をさらに充実させ、高付加価値商品を中心とし、販売を行ってまいります。

(ハ) グローバル事業

現地提携先との商品開発により現地発の海外個人旅行需要の獲得を進め、中国・アジアでのビジネスの強化を図ります。既存の中国、韓国、タイ、香港の各現地法人、日本の訪日旅行受入会社である株式会社KNT A S I Aの強化とともに、新たに台湾にも拠点を設置し、ネットワークの充実を進めてまいります。

以上の施策の推進により収益基盤の確立を図り、安定的な利益を創出する体制を構築してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,630 | 29,371 |
| 預け金 | 7,000 | — |
| 受取手形及び営業未収金 | 16,962 | 15,149 |
| 商品 | 13 | 16 |
| 団体前払金 | 9,690 | 8,687 |
| その他 | 7,176 | 7,453 |
| 貸倒引当金 | △79 | △63 |
| 流動資産合計 | 66,394 | 60,616 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,224 | 1,308 |
| 土地 | 2,262 | 2,263 |
| その他（純額） | 1,056 | 974 |
| 有形固定資産合計 | 4,543 | 4,546 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 131 | 84 |
| その他 | 8,005 | 7,716 |
| 無形固定資産合計 | 8,137 | 7,800 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,817 | 3,077 |
| その他 | 11,288 | 11,253 |
| 貸倒引当金 | △416 | △414 |
| 投資その他の資産合計 | 13,688 | 13,916 |
| 固定資産合計 | 26,369 | 26,263 |
| 資産合計 | 92,763 | 86,879 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 9,319 | 8,718 |
| 短期借入金 | 3,000 | 3,000 |
| 未払金 | 3,275 | 2,093 |
| 未払法人税等 | 341 | 103 |
| 預り金 | 17,999 | 19,228 |
| 未精算旅行券 | 34,517 | 33,018 |
| 団体前受金 | 12,270 | 10,766 |
| 賞与引当金 | 316 | 771 |
| その他 | 3,281 | 3,092 |
| 流動負債合計 | 84,322 | 80,793 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,019 | 1,746 |
| 旅行券等引換引当金 | 874 | 750 |
| その他 | 2,619 | 2,584 |
| 固定負債合計 | 5,512 | 5,081 |
| 負債合計 | 89,835 | 85,874 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,579 | 7,579 |
| 資本剰余金 | 4,812 | 4,812 |
| 利益剰余金 | △8,991 | △11,519 |
| 自己株式 | △142 | △143 |
| 株主資本合計 | 3,256 | 729 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △137 | 98 |
| 繰延ヘッジ損益 | △162 | 254 |
| 為替換算調整勘定 | △103 | △144 |
| その他の包括利益累計額合計 | △404 | 208 |
| 少数株主持分 | 75 | 67 |
| 純資産合計 | 2,927 | 1,004 |
| 負債純資産合計 | 92,763 | 86,879 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 11,358 | 11,736 |
| 営業費用 | 13,776 | 14,180 |
| 営業損失(△) | △2,417 | △2,444 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 56 | 33 |
| 持分法による投資利益 | 2 | — |
| 為替差益 | 139 | 105 |
| 助成金収入 | — | 24 |
| その他 | 18 | 44 |
| 営業外収益合計 | 216 | 207 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 61 |
| 持分法による投資損失 | — | 29 |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 42 | 92 |
| 経常損失(△) | △2,244 | △2,329 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 21 | — |
| 固定資産売却益 | 8 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 受取補償金 | — | 10 |
| その他 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 29 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 76 | 5 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 37 | — |
| 店舗閉鎖損失 | — | 25 |
| 本社移転費用 | — | 19 |
| その他 | 11 | 16 |
| 特別損失合計 | 124 | 66 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △2,339 | △2,383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 106 | 114 |
| 法人税等調整額 | 70 | 38 |
| 法人税等合計 | 177 | 152 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △2,516 | △2,536 |
| 少数株主損失(△) | △15 | △8 |
| 四半期純損失(△) | △2,501 | △2,527 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △2,516 | △2,536 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △25 | 212 |
| 繰延ヘッジ損益 | 446 | 417 |
| 為替換算調整勘定 | △140 | △40 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 24 |
| その他の包括利益合計 | 280 | 613 |
| 四半期包括利益 | △2,235 | △1,922 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,221 | △1,914 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △14 | △8 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。